

平成 30 年度事業報告

令和元年 6 月 14 日

本財団の主要な収益事業である宇宙航空研究開発機構（JAXA）からの受託業務に関し、調布地区で追加業務の獲得、相模原地区で新規案件獲得へと事業の範囲を広げた。角田地区も外部発注を前提にした一括請負や追加受注を受けるなどをした結果、受注総額は昨年より増加した。また、ガスバーナーによる耐熱コーティング評価試験を進めるなど、JAXA 以外からの受注にも努めた。また、経営企画運営委員会に中小企業診断士を新たに招聘し、4 半期毎の管理を厳密化するなど運営手法の改善にも着手したが、結果として小幅な赤字となった。次年度は中小企業診断士のさらなる指導を受けて、事業毎の予算管理を徹底し事業運営に当たる所存である。

一方、公益事業として例年どおり日本航空宇宙学会や傾斜機能材料研究会など、関連学協会の講演会やシンポジウムの開催支援、青少年向けの科学技術の普及活動に対する支援を行った。

プロジェクト関連では、内閣府所管 SIP 枠の“ドローンによる橋梁点検”の研究開発プロジェクトが本年 2 月をもって無事終了し、今後は多方面への社会実装、事業展開に力を入れていく予定である。

総務面では規程類の見直しを行ない、更なる業務改善・作業手順の適正化・コンプライアンス確保などの改善を実施した。また、外部有識者も入れた内部統制推進委員会を設置して内部統制の強化に取り組んだ。